

意見書案第2号

世界平和統一家庭連合及び関連団体と政府及び政治家との関係について全容解明等を求める意見書について

世界平和統一家庭連合及び関連団体と政府及び政治家との関係について全容解明等を求める意見書を別紙のとおり、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣及び文部科学大臣へ提出するものとする。

令和4年11月25日提出

尼崎市議会議員	田	中	淳	司
同	迫	田	敬	一
同	都	築	徳	昭
同	川	崎	敏	美

(別 紙)

世界平和統一家庭連合及び関連団体と政府及び政治家との関係について全容解明等を求める意見書

世界平和統一家庭連合（旧世界基督教統一神霊協会、以下「旧統一協会」という。）及び関連団体と政治家との関係が次々と明らかになっています。旧統一協会は、信者の人権抑圧、靈感商法による金銭的問題や家庭崩壊を招くなどの深刻な被害をもたらしてきた団体です。

政治家がこうした団体と関係を持つことは、旧統一協会にお墨つきを与えることになり、被害拡大の要因の一つとなっていることは明らかです。

政治家と旧統一協会及び関連団体との関係について全てを明らかにし、関係を断つことが求められています。とりわけ、政府におかれては、各閣僚と旧統一協会及び関連団体との関係の全容解明と関係の清算が急務です。

また、旧統一協会の名称変更を文化庁が認めた経過についての解明が必要です。旧統一協会及び関連団体と政府及び政治家との関係について全容を明らかにし、関係を断つとともに、被害者の救済に全力を挙げることが求められています。

よって、国会及び政府におかれては、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 旧統一協会及び関連団体と閣僚及び政治家との関係について、全容を解明し、関係を断つこと。
- 2 名称変更の経過について、全容を明らかにすること。
- 3 被害者救済について、相談体制の強化など抜本的な対策を検討すること。
- 4 旧統一協会及び関連団体への法的な対応や規制を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和4年11月 日

尼崎市議会議長

津田加寿男

衆議院議長 細田博之

参議院議長 尾辻秀久

内閣総理大臣 岸田文雄 様

内閣官房長官 松野博一

法務大臣 齋藤健

文部科学大臣 永岡桂子